

貸借対照表

令和8年3月31日現在

公益社団法人山形県私学退職基金社団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,636,257,864	1,495,447,628	140,810,236
仮払金	0	1,455,692	△ 1,455,692
流動資産合計	1,636,257,864	1,496,903,320	139,354,544
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
長期貸付金	27,683,894	30,380,545	△ 2,696,651
退職事業積立資産	3,324,696,861	3,156,631,271	168,065,590
特定資産合計	3,352,380,755	3,187,011,816	165,368,939
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	3,352,380,755	3,187,011,816	165,368,939
資産合計	4,988,638,619	4,683,915,136	304,723,483
II 負債の部			
1. 流動負債			
退職資金未払金	504,373,900	410,534,200	93,839,700
流動負債合計	504,373,900	410,534,200	93,839,700
2. 固定負債			
退職事業引当金	6,186,049,300	6,017,854,980	168,194,320
固定負債合計	6,186,049,300	6,017,854,980	168,194,320
負債合計	6,690,423,200	6,428,389,180	262,034,020
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	101,945,000	100,322,000	1,623,000
指定正味財産合計	101,945,000	100,322,000	1,623,000
(うち特定資産への充当額)	(101,945,000)	(100,322,000)	(1,623,000)
2. 一般正味財産			
△ 1,803,729,581	△ 1,803,729,581	△ 1,844,796,044	41,066,463
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(27,683,894)	(30,380,545)	(△ 2,696,651)
正味財産合計	△ 1,701,784,581	△ 1,744,474,044	42,689,463
負債及び正味財産合計	4,988,638,619	4,683,915,136	304,723,483

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益社団法人山形県私学退職基金社団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[18,682,169]	[10,760,056]	[7,922,113]
特定資産受取利息	17,850,628	9,961,274	7,889,354
貸付金受取利息	831,541	798,782	32,759
受取会費	[659,868,200]	[646,941,800]	[12,926,400]
正会員受取会費	659,868,200	646,941,800	12,926,400
受取補助金等	[100,322,000]	[101,042,000]	[△ 720,000]
受取地方公共団体補助金	100,322,000	101,042,000	△ 720,000
受取負担金	[0]	[156,000]	[△ 156,000]
受取負担金	0	156,000	△ 156,000
雑収益	[2,851,177]	[743,758]	[2,107,419]
受取利息	2,851,177	743,758	2,107,419
経常収益計	781,723,546	759,643,614	22,079,932
(2) 経常費用			
事業費	[709,944,749]	[608,454,117]	[101,490,632]
退職資金	709,944,749	608,454,117	101,490,632
管理費	[16,356,185]	[16,577,430]	[△ 221,245]
会議費	111,614	143,220	△ 31,606
旅費交通費	410,440	117,115	293,325
需用費	4,380	372,120	△ 367,740
通信運搬費	199,150	173,150	26,000
賃借料	0	11,550	△ 11,550
租税公課	1,090	480	610
負担金	32,000	8,000	24,000
分担金	14,989,855	15,085,360	△ 95,505
委託費	503,726	557,645	△ 53,919
手数料	81,950	68,310	13,640
雑費	21,980	40,480	△ 18,500
経常費用計	726,300,934	625,031,547	101,269,387
評価損益等調整前当期経常増減額	55,422,612	134,612,067	△ 79,189,455
(3) 特定資産評価損益等			
特定資産評価損益等	△ 14,356,149	△ 9,287,741	△ 5,068,408
特定資産評価損益等計	△ 14,356,149	△ 9,287,741	△ 5,068,408
当期経常増減額	41,066,463	125,324,326	△ 84,257,863
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	41,066,463	125,324,326	△ 84,257,863
一般正味財産期首残高	△ 1,844,796,044	△ 1,970,120,370	125,324,326
一般正味財産期末残高	△ 1,803,729,581	△ 1,844,796,044	41,066,463
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[101,945,000]	[100,322,000]	[1,623,000]
受取地方公共団体補助金	101,945,000	100,322,000	1,623,000
一般正味財産への振替額	[△ 100,322,000]	[△ 101,042,000]	[720,000]
一般正味財産への振替額	(△ 100,322,000)	(△ 101,042,000)	(720,000)
地方公共団体補助金	△ 100,322,000	△ 101,042,000	720,000
当期指定正味財産増減額	1,623,000	△ 720,000	2,343,000
指定正味財産期首残高	100,322,000	101,042,000	△ 720,000
指定正味財産期末残高	101,945,000	100,322,000	1,623,000
III 正味財産期末残高	△ 1,701,784,581	△ 1,744,474,044	42,689,463

キャッシュ・フロー計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益社団法人山形県私学退職基金社団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	[17,400,430]	[10,836,648]	[6,563,782]
特定資産利息収入	17,400,430	10,836,648	6,563,782
会費収入	[659,868,200]	[646,941,800]	[12,926,400]
正会員会費収入	659,868,200	646,941,800	12,926,400
補助金等収入	[101,945,000]	[100,322,000]	[1,623,000]
地方公共団体補助金収入	101,945,000	100,322,000	1,623,000
負担金収入	[0]	[156,000]	[△ 156,000]
負担金収入	0	156,000	△ 156,000
雑収入	[2,849,300]	[743,728]	[2,105,572]
受取利息収入	2,849,300	743,728	2,105,572
その他の事業活動収入	[0]	[700,041]	[△ 700,041]
その他の事業活動収入	0	700,041	△ 700,041
事業活動収入計	782,062,930	759,700,217	22,362,713
2. 事業活動支出			
事業費支出	[37,376,529]	[45,643,257]	[△ 8,266,728]
退職資金支出	37,376,529	45,643,257	△ 8,266,728
管理費支出	[16,356,185]	[16,577,430]	[△ 221,245]
会議費支出	111,614	143,220	△ 31,606
旅費交通費支出	410,440	117,115	293,325
需用費支出	4,380	372,120	△ 367,740
通信運搬費支出	199,150	173,150	26,000
賃借料支出	0	11,550	△ 11,550
租税公課支出	1,090	480	610
負担金支出	32,000	8,000	24,000
分担金支出	14,989,855	15,085,360	△ 95,505
委託費支出	503,726	557,645	△ 53,919
手数料支出	81,950	68,310	13,640
雑支出	21,980	40,480	△ 18,500
その他の事業活動支出	[409,078,508]	[482,298,392]	[△ 73,219,884]
その他の事業活動支出	409,078,508	482,298,392	△ 73,219,884
事業活動支出計	462,811,222	544,519,079	△ 81,707,857
事業活動によるキャッシュ・フロー	319,251,708	215,181,138	104,070,570
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
投資活動収入	[0]	[200,000,000]	[△ 200,000,000]
定期預金取崩収入	0	200,000,000	△ 200,000,000
特定資産取崩収入	[720,322,000]	[401,042,000]	[319,280,000]
退職事業積立資産取崩収入	720,322,000	401,042,000	319,280,000
貸付金償還収入	[5,396,651]	[4,807,246]	[589,405]
貸付金償還収入	5,396,651	4,807,246	589,405
投資活動収入計	725,718,651	605,849,246	119,869,405
2. 投資活動支出			
投資活動支出	[0]	[200,000,000]	[△ 200,000,000]
定期預金預入支出	0	200,000,000	△ 200,000,000
特定資産取得支出	[901,462,000]	[688,312,000]	[213,150,000]
退職事業積立資産取得支出	901,462,000	688,312,000	213,150,000
貸付金支出	[2,700,000]	[6,100,000]	[△ 3,400,000]
長期貸付金支出	2,700,000	6,100,000	△ 3,400,000
投資活動支出計	904,162,000	894,412,000	9,750,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,443,349	△ 288,562,754	110,119,405
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	140,808,359	△ 73,381,616	214,189,975
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,276,857,717	1,350,239,333	△ 73,381,616
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,417,666,076	1,276,857,717	140,808,359

(注) 資金の範囲：資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

令和7年度決算において約17億2百万円の債務超過となっているが、これは、退職事業引当金について、会員が登録した教職員等の当期末における退職手当資金の要支給額に相当する金額の100%を計上しているためである。

2. 重要な会計方針

平成26年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日及び平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

1 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。

2 その他の有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

（3）固定資産の減価償却の方法

該当なし

（4）引当金の計上基準

退職事業引当金……会員が登録した教職員等の当期末における退職手当資金の要支給額に相当する金額の100%を計上する。

（5）キャッシュフロー計算書における資金の範囲

キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（6）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職事業積立資産	3,156,631,271	888,664,822	720,599,232	3,324,696,861
長期貸付金	30,380,545	2,700,000	5,396,651	27,683,894
小 計	3,187,011,816	891,364,822	725,995,883	3,352,380,755
合 計	3,187,011,816	891,364,822	725,995,883	3,352,380,755

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	(0)	(0)	—
小 計	0	(0)	(0)	—
特定資産				
退職事業積立資産	3,324,696,861	(101,945,000)	(0)	(3,222,751,861)
長期貸付金	27,683,894	(0)	(27,683,894)	—
小 計	3,352,380,755	(101,945,000)	(27,683,894)	(3,222,751,861)
合 計	3,352,380,755	(101,945,000)	(27,683,894)	(3,222,751,861)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄			帳簿価額	時 価	評価損益
352回	10年国債	山銀	99,997,479	96,780,000	△ 3,217,479
351回	10年国債	荘銀	200,124,615	194,360,000	△ 5,764,615
	佐賀県公募公債	大和	99,995,077	99,000,000	△ 995,077
	北海道公募公債	大和	100,000,000	91,880,000	△ 8,120,000
	愛知県公募公債	野村	100,000,000	95,952,300	△ 4,047,700
	愛知県公募公債	野村	200,000,000	196,426,600	△ 3,573,400
	大阪府公募公債	みずほ	100,000,000	95,680,000	△ 4,320,000
	札幌市公募公債	みずほ	198,194,735	178,840,000	△ 19,354,735
	福岡県公募公債	日興	100,000,000	94,250,000	△ 5,750,000
	愛知県公募公債	日興	100,000,000	91,820,000	△ 8,180,000
	新潟県公募公債	日興	100,000,000	91,320,000	△ 8,680,000
	千葉市公募公債	日興	100,000,000	89,670,000	△ 10,330,000
	埼玉県公募公債	日興	195,681,613	183,900,000	△ 11,781,613
	大阪府公募公債	日興	99,533,100	93,910,000	△ 5,623,100
	岡山市公募公債	日興	100,000,000	97,570,000	△ 2,430,000
	宮城県公募公債	荘銀	49,996,154	49,765,000	△ 231,154
	仙台市公募公債	荘銀	45,000,000	44,563,500	△ 436,500
	仙台市公募公債	荘銀	20,000,000	19,620,000	△ 380,000
	東京電力パワーグリッド社債	みずほ	193,692,183	179,060,000	△ 14,632,183
合 計			2,202,214,956	2,084,367,400	△ 117,847,556

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 山形県私学退職基金 社団事業費補助金	山形県	100,322,000	101,945,000	100,322,000	101,945,000	指定正味財産
合 計		100,322,000	101,945,000	100,322,000	101,945,000	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残額

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取補助金の振替額	100,322,000
合 計	100,322,000

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュフロー計算書における資金の範囲

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,495,447,628	現金預金勘定	1,636,257,864
預入期間が3か月を超える定期預金	△218,589,911	預入期間が3か月を超える定期預金	△218,591,788
現金及び現金同等物	1,276,857,717	現金及び現金同等物	1,417,666,076

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他

該当なし

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職事業引当金	6,017,854,980	664,895,920	496,701,600	0	6,186,049,300
合 計	6,017,854,980	664,895,920	496,701,600	0	6,186,049,300